

大阪府企業立地促進補助金に係る令和5年度アンケートの結果について

令和7年3月

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対して、立地要因や操業状況等を把握するため、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年1回、アンケートを行っています。この度、令和5年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

＜調査結果の主な内容＞

- **新規採用者全体の約 7 割が府内在住者**（詳細は 4 ページ）
 - 「新規採用者全体に占める府内在住者」70.5%
 - 「新規採用者の正社員に占める府内在住者」67.7%
 - 「新規採用者のパート・アルバイトに占める府内在住者」79.3%
- **今後1年間の業況見通しは、約 3 割の事業者が「上昇」、約 6 割の事業者が「横ばい」**
（詳細は5ページ）
 - 「上昇」33.3%、「横ばい」58.3%、「下降」1.7%
- **7 割を超える事業者が投資計画あり**（詳細は5ページ）
 - 「投資計画がある（予定も含む）」73.3%
- **今後必要とする支援策については、「人材の確保・育成や新たな販売先の確保」が上位**
（詳細は6ページ）
 - 「専門・技術人材の確保・育成支援策」51.7%
 - 「新たな販売先の確保支援策」45.0%

＜アンケートについて＞

- **目的** 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- **対象** 令和5年3月末までに補助金の交付が決定され、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（7年）中の事業者（60社）
- **実施方法、時期** 令和5年12月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。令和6年2月中旬までに全社から回答を得た。
- **調査時点** 令和5年9月末日
 - 「1事業者の現状」（1）から（3）については、令和4年10月1日～令和5年9月30日までの間に決算期を迎えた事業年度

1 事業者の現状について

(1) 売上高の状況

売上高による区分ごとの事業者数をみると、1億円以上10億円未満が18社(30.0%)、10億円以上50億円未満が31社(51.7%)を占め、1億円以上50億円未満の範囲に約82パーセントが分布している。

【図表 1】売上高による区分ごとの事業者数

売上高(注)	実数(社)	割合(%)
100億円以上	5	8.3
50億円以上100億円未満	6	10.0
10億円以上50億円未満	31	51.7
1億円以上10億円未満	18	30.0
1億円未満	0	0.0
合 計	60	100.0

(注) 補助金の対象となっていない事業所分を含む

(2) 経常利益の状況

経常利益による区分ごとの事業者数をみると、5億円以上が9社(15.0%)、1億円以上5億円未満が19社(31.7%)を占め、1億円以上に約47パーセントが分布している。一方で、0円未満は10社(16.7%)となっている。

【図表 2】経常利益による区分ごとの事業者数

経常利益(注)	実数(社)	割合(%)
5億円以上	9	15.0
1億円以上5億円未満	19	31.7
5千万円以上1億円未満	7	11.7
1千万円以上5千万円未満	9	15.0
0円以上1千万円未満	6	10.0
0円未満	10	16.7
合 計	60	100.0

(注) 補助金の対象となっていない事業所分を含む

(3) 付加価値額の状況

付加価値額による区分ごとの事業者数をみると、1億円以上の規模に85パーセントが分布している。

【図表 3】付加価値額による区分ごとの事業者数

付加価値額（注）	実数（社）	割合（％）
10億円以上	15	25.0
5億円以上10億円未満	10	16.7
1億円以上5億円未満	26	43.3
5千万円以上1億円未満	7	11.7
5千万円未満	2	3.3
合 計	60	100.0

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

（注）付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、本アンケートにおいては以下の計算式を用いる。

付加価値額＝売上額－（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課

（４）補助対象事業所の雇用状況

補助対象事業所の雇用状況をみると、正社員は2,448人で、そのうち1,954人（79.8％）が府内在住者であった。

また、パート・アルバイトは418人で、そのうち385人（92.1％）が府内在住者であった。

【図表 4】補助対象事業所の雇用状況

	人数（人）	うち府内在住者	
			割合（％）
正社員	2,448	1,954	79.8
パート・アルバイト	418	385	92.1
合 計	2,866	2,339	81.6

補助対象事業所における新規採用者数については、正社員は260人で、そのうち176人（67.7％）が府内在住者であった。

また、パート・アルバイトは82人で、そのうち65人（79.3％）が府内在住者であった。

【図表5】 補助対象事業所における新規採用者数

	人数（人）		
		うち府内在住者	割合（％）
正社員	260	176	67.7
パート・アルバイト	82	65	79.3
合 計	342	241	70.5

（注）新規採用者数：R4.10.1～R5.9.30における採用者数(中途採用を含む)

（５）取引先の状況

仕入先については、対象60社のうち、52社から回答があった。取引先の府内企業比率による区分ごとの事業者数をみると、府内企業比率が50％以上を占める事業者が42社（80.8％）であった。

販売先については、49社から回答があった。そのうち、府内企業比率が50％未満の事業者が29社（59.2％）となり、府内企業比率が50％以上の事業者20社（40.8％）を上回った。

支払先（直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの部門での取引）については、40社から回答があり、府内企業比率が50％以上の事業者が38社（95％）であった。

【図表6】 取引先に占める府内企業比率による区分ごとの事業者数

	仕入先		販売先		支払先	
	実数（社）	割合（％）	実数（社）	割合（％）	実数（社）	割合（％）
75%以上	20	38.5	10	20.4	28	70.0
50%以上 75%未満	22	42.3	10	20.4	10	25.0
25%以上 50%未満	9	17.3	15	30.6	2	5.0
25%未満	1	1.9	14	28.6	0	0.0
合 計	52	100.0	49	100.0	40	100.0

2 事業者の投資動向について

（１）業況見通し

調査時点における、今後一年間の業況見通しについては、対象60社のうち、20社（33.3%）が「上昇」、35社（58.3%）が「横ばい」と回答した。

【図表7】 今後1年の業況見通し

	実数（社）	割合（%）
上 昇	20	33.3
横ばい	35	58.3
下 降	1	1.7
不 明	4	6.7
合 計	60	100.0

（2） 投資計画の有無

今後の投資計画については、44社（73.3%）が「投資計画がある」と回答した。

【図表8】 投資計画の有無

	実数（社）	割合（%）
投資計画がある（予定も含む）	44	73.3
現在、新たな投資予定はない	16	26.7
縮小を検討している	0	0
合計	60	100.0

（3） 投資計画の内容

「投資計画がある」と回答した44社のうち、具体的内容について、「機械設備等の更新、追加」と回答した事業者は54社（68.4%）、「工場、研究所の新設、増改築」が16社（20.3%）であった。

【図表9】 投資計画の具体内容（複数回答可）

	実数（社）	割合（%）
機械設備等の更新、追加	54	68.4
工場、研究所の新設、増改築	16	20.3
物流施設（倉庫）の新設、増改築	5	6.3
その他	4	5.1

3 支援策等について

(1) 支援策等の情報入手経路

支援策等の入手経路については、「行政機関」及び「金融機関」を挙げた事業者が、対象60社のうちそれぞれ34社（56.7％）であった。

【図表10】支援策等の情報入手経路（複数回答可）

	実数（社）	割合（％）
行政機関	34	56.7
金融機関	34	56.7
コンサルタント・税理士・会計士	29	48.3
商工会議所・商工会	22	36.7
業界団体	16	26.7
中小企業支援機関	11	18.3
どこからも入手していない	3	5.0
その他	2	3.3

(2) 今後必要とする支援策

今後必要とする支援策については、対象60社のうち、「専門・技術人材の確保・育成支援策」を挙げた事業者が31社（51.7％）で最も多く、次いで「新たな販売先の確保支援策」が27社（45.0％）であった。

【図表11】今後必要とする支援策（複数回答可）

	実数（社）	割合（％）
専門・技術人材の確保・育成支援策	31	51.7
新たな販売先の確保支援策	27	45.0
生産設備の受注対応力強化支援策	19	31.7
新技術・製品の開発支援策	18	30.0
経営人材の確保・育成支援策	16	26.7
営業・企画人材の確保・育成支援策	16	26.7
既存販売先との取引増加支援策	16	26.7
新市場への参入支援策	16	26.7
企業の知名度・ブランド力向上支援策	13	21.7
DX導入支援策	12	20.0
事業承継支援策	6	10.0

外部連携先の確保支援策	6	10.0
海外事業展開支援策	5	8.3
その他	0	0.0

(3) 移転の際に重視するもの

将来的に事業所の移転を行うとする場合に、移転先に求めるものについては、「本社、自社工場等との近さ」を最重視すると回答した事業者は25社で最も多く、次いで、「用地面積、形状、前面道路幅等」及び「操業環境が良い（近隣に住宅がない等）」を最重視すると回答した事業者が21社であった。

【図表12】移転の際に重視するもの

	最重視する	重視する	あまり重視しない	考慮しない
本社、自社工場等との近さ	25	26	6	3
用地面積、形状、前面道路幅等	21	35	1	1
操業環境が良い（近隣に住宅がない等）	21	33	4	0
立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援	20	35	3	0
労働力の確保が容易	15	39	4	1
交通アクセスの便利さ	13	38	6	1
行政による案内・手続支援等	6	35	16	1
取引先、販売先との近さ	5	22	25	6
支援サービス業の充実	4	21	32	2
大学、研究機関の存在	0	9	25	25

4 新規立地事業者について

(1) 補助対象事業所の設置形態等

新規立地事業者（令和4年4月1日～令和5年3月31日に補助対象となった事業所を操業開始した事業者）は6社であった。

そのうち、補助対象となった事業所を設置したきっかけについて、「事業拡張」と回答した事業者が6社で最も多く、次いで、「事業効率化」が3社、「事業所の老朽化」が1社であった。

【図表 13】 事業所の設置形態

(単位：社)

新設・増改築	2
一部移転	2
全部移転	2
合計	6

【図表 14】 設置のきっかけ（複数回答可）

(単位：社)

事業拡張	6
事業効率化	3
事業所の老朽化	1
立退き	0
操業時間延長	0
近隣の苦情	0
その他	0

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「府内他地域に設置」と回答した事業者が6社で最も多く、次いで、「投資中止」と「他府県に設置」がそれぞれ1社であった。

また、本補助金がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「影響なし（投資実行）」が5社、「その他」が1社であった。

【図表 15】 現在の事業所用地が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

府内他地域に設置	4
投資中止	1
他府県に設置	1
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	0

【図表 16】 本補助金が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

影響なし（投資実行）	5
他府県に設置	0
事業縮小	0
投資中止	0
事業廃止	0
その他	1

さらに、本補助金制度の継続については、「現状のまま継続するべき」及び「改善

のうえ継続するべき」と回答した事業者が、ともに3社であった。

【図表 17】本補助金制度の継続について

(単位：社)

現状のまま継続するべき	3
改善のうえ継続するべき	3
継続する必要はない	0

(2) 立地決定要因

現在の事業所用地に事業所を設置するにあたり重視した要因について、「用地面積、形状、前面道路幅等」を最重視したと回答した事業者が2社、「本社、自社工場等との近さ」「操業環境が良い（近隣に住宅がない等）」を最重視したと回答した事業者がそれぞれ1社となった。

【図表 18】事業所を設置する際に重視した要因

(単位：社)

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
用地面積、形状、前面道路幅等	2	2	1	1
本社、自社工場等との近さ	1	2	1	2
操業環境が良い（近隣に住宅がない等）	1	3	1	1
立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援	0	4	1	1
行政による案内・手続支援等	0	3	2	1
交通アクセスの便利さ	0	4	1	1
取引先、販売先との近さ	0	4	0	2
大学、研究機関の存在	0	1	1	4
労働力の確保が容易	0	1	2	3
支援サービス業の充実	0	2	1	3